様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 2023年　9月29日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）　だいだん  一般事業主の氏名又は名称 ダイダン株式会社  （ふりがな） 　ふじさわ いちろう  （法人の場合）代表者の氏名　　藤澤　一郎 　 印  住所　〒550-8520  大阪府大阪市西区江戸堀1丁目9番25号  法人番号　6120001045084  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「長期ビジョン」ならびに「中期経営計画」 | | 公表日 | 2021 年　2 月　25 日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社公開ホームページ（www.daidan.co.jp）より  →IR情報→IRニュース→2021.02.25「長期ビジョンならびに中期経営計画策定のお知らせ」  https://www.daidan.co.jp/news/up\_pdf/20210225\_1.pdf  ・長期ビジョンP.1：長期ビジョンでダイダンが目指す姿  ・長期ビジョンP.2：基本方針  ・中期経営計画P.2：長期ビジョン達成に向けた《 整えるステージ 》の戦略 | | 記載内容抜粋 | （長期ビジョンのP.1）長期ビジョンでダイダンが目指す姿  長期ビジョンで、「私たちは、『空間価値創造』のリーディンググループを目指します」と公表しております。  （長期ビジョンのP.2）基本方針  長期ビジョンの３つの基本方針のうち「豊かで持続可能な社会への貢献」と「信頼される人と組織の深化」が、DX推進に関係する方針となっており、中期経営計画において各々DX関連の事業戦略を明示しています。  （中期経営計画のP.2）長期ビジョン達成に向けた《 整えるステージ 》の戦略  基本方針「豊かで持続可能な社会への貢献」  事業戦略『技術力の強化』・・・DXによる現場管理と施工の効率化の推進により、「現場力の強化」を進めています。また「ZEB＆IoT事業の拡大」として、IoTを活用した設備とエネルギーの管理サービスの強化を進めています。  （中期経営計画のP.2）長期ビジョン達成に向けた《 整えるステージ 》の戦略  基本方針「信頼される人と組織の深化」  事業戦略『事業基盤の強化』・・・業務効率化・多様な労働条件の制約がある社員の活用・テレワーク継続対応などのため、IT技術を活かして「働く環境の整備」を進めています。  ※上記は、弊社ホームページ（www.daidan.co.jp）より→IR情報→IR資料→［中期経営計画］でも参照可能です | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本内容は、取締役会に報告し承認を受けて公表している事項です。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | (1)「IT・デジタル戦略方針」  (2)「DX人材育成教育について」  (3)「執行役員の異動に関するお知らせ」  (4)「機構改革および人事異動に関するお知らせ」  (5)「機構改革に関するお知らせ」 | | 公表日 | (1) 2021 年　5 月　26 日  (2) 2023 年　9 月　20 日  (3) 2020 年　2 月　 6 日  (4) 2022 年　2 月　24 日  (5) 2023 年　1 月　26 日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | (1)「IT・デジタル戦略方針」  弊社公開ホームページ（www.daidan.co.jp）より  →IR情報→IR資料→中期経営計画→IT・デジタル戦略方針→「IT・デジタル戦略方針と施策の概要」  https://www.daidan.co.jp/ir/library/management-plan/#digital-transformation  (2)「DX人材育成教育について」  https://www.daidan.co.jp/ir/library/management-plan/pdf/dx\_human\_resources\_development\_education.pdf  (3)「執行役員の異動に関するお知らせ」  https://www.daidan.co.jp/news/up\_pdf/20200206\_2.pdf  (4)「機構改革および人事異動に関するお知らせ」  https://www.daidan.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/d1ce8828003c2dc532e81b8871a8a022-1.pdf  (5)「機構改革に関するお知らせ」  https://www.daidan.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/01/dc5d6401de7b7dcfc8ad40cba739e33d.pdf | | 記載内容抜粋 | (1)「IT・デジタル戦略方針」  IT・デジタル戦略方針と施策の概要  1. 建築設備DXの推進  ①設計・施工BIMの推進  ②DX推進による施工効率化  ③ICT高度活用に向けた研究開発  2. IT基盤の整備・拡充  ①DXによる働き方改革の推進  ②クラウド活用  ③ハード・通信環境の整備・拡充  3. IT・デジタルガバナンスシステムの整備・強化  ①情報セキュリティの強化  ②IT・DX推進体制の強化  ③重要成果指標による評価  ④情報発信 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | (1)(3)(4)(5)：取締役会に報告し承認を受けて公表している事項です。  (2)：取締役会で決議された職務権限規程に基づき権限移譲された責任者（CIO兼経営企画本部長）の承認を経て公表しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | (1)「IT・デジタル戦略方針」  弊社公開ホームページ（www.daidan.co.jp）より  →IR情報→IR資料→中期経営計画→「IT・デジタル戦略方針」  https://www.daidan.co.jp/ir/library/management-plan/#digital-transformation  (2)「DX人材育成教育について」  https://www.daidan.co.jp/ir/library/management-plan/pdf/dx\_human\_resources\_development\_education.pdf  弊社公開ホームページ（www.daidan.co.jp）ニュースリリース  (3)「執行役員の異動に関するお知らせ」  https://www.daidan.co.jp/news/up\_pdf/20200206\_2.pdf  (4)「機構改革および人事異動に関するお知らせ」  https://www.daidan.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/02/d1ce8828003c2dc532e81b8871a8a022-1.pdf  (5)「機構改革に関するお知らせ」  https://www.daidan.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/01/dc5d6401de7b7dcfc8ad40cba739e33d.pdf | | 記載内容抜粋 | ●DX人材戦略  　記載箇所：(1)  IT・デジタル戦略方針における、人材の育成・確保に関する「理念・ビジョン」と「施策の概要」を以下に示しています。  『理念・ビジョン』  長期ビジョンで目指す空間価値創造企業の実現に向けて「人を活かすDX」を推進します。  ・建物のライフサイクル全般でデジタル技術を駆使して顧客により良い空間を提供する  ・デジタル技術により実感ある働き方改革を実現し人づくりを通じて組織の価値を高める  『IT・デジタル戦略方針と施策の概要』  3. IT・デジタルガバナンスシステムの整備・強化  IT・DX推進体制の強化  CIOを中心とした全社IT・DX推進体制の整備と、デジタル技術活用に向けた教育・育成を実施します。  　記載箇所：(2)  上記の理念・ビジョン、施策のもと、DX人材育成を推進しています。全社で「DX 人材育成教育に関するアンケート」を実施し、その結果を踏まえ、DX人材育成教育の教育計画を立案のうえ実習（e-Learningやグループワークなどを想定）を開始します。  ●DX推進体制・組織  記載箇所：(3)(4)(5)  体制・組織としては以下を公表しています。  2020年4月より経営企画本部長（上席執行役員）がCIOを兼任している。2022年4月にDX推進部が発足し、IT・DX施策の推進体制を強化している。また、2023年4月に経営企画本部に「情報管理部」が移管され、IT・DX施策の速やかな推進を目的に、経営企画本部配下にDX部門（DX推進部）とIT部門（情報管理部）を統合した。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | (1)「IT・デジタル戦略方針」  弊社公開ホームページ（www.daidan.co.jp）より  →IR情報→IR資料→中期経営計画→「IT・デジタル戦略方針」  https://www.daidan.co.jp/ir/library/management-plan/#digital-transformation | | 記載内容抜粋 | (1)「IT・デジタル戦略方針」  IT・デジタル戦略方針と施策の概要  ■1. 建築設備DXの推進  ①設計・施工BIMの推進  設計・施工におけるBIM活用を推進するとともに、それに必要なインフラを整備、推進体制を構築します。  ②DX推進による施工効率化  デジタルツールの活用により施工現場業務の効率化を目指します。  ③ICT高度活用に向けた研究開発  現場力強化のためのデジタル活用技術や、次世代ニーズへ対応するAIを活用した新サービスなどを開発します。  ■2. IT基盤の整備・拡充  ①DXによる働き方改革の推進  社内外のコミュニケーションツールの充実をはかると共に、ペーパーレス化、RPAなどによる業務量の削減を推進します。  ②クラウド利用  利便性向上・セキュリティ確保に向けてクラウドの活用を推進します。  ③ハード・通信環境の整備・拡充  DX推進に必要なITインフラ環境を強化します。  ■3. IT・デジタルガバナンスシステムの整備・強化  ①情報セキュリティの強化  セキュリティ管理を強化するとともに、全社的なセキュリティガイドライン等の整備と教育を実施します。  ②IT・DX推進体制の強化  CIOを中心とした全社IT・DX推進体制の整備と、デジタル技術活用に向けた教育・育成を実施します。  ③重要成果指標による評価  IT・DX推進に関する重要成果指標を定め、進捗を評価し継続的な改善が行える環境を構築します。  ④情報発信  当社のIT・デジタルガバナンスの取り組み姿勢を社内外のステークホルダにご理解頂けるよう、IT・DX施策実行状況を適切に開示します。  （参考）新中期経営計画「Stage2030　Phase1 《整えるステージ》 」の数値目標  投資計画（2021年4月～2024年3月期までの3期累計）  DX推進（施工現場・働き方改革）、企業グループ強化、新規事業・研究開発などで計200億円 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | MATERIALITY KPI（マテリアリティ KPI） | | 公表日 | 2021　年　8月　31 日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社公開ホームページ（www.daidan.co.jp）より  サステナビリティ→基本的な考え方→マテリアリティKPI「2．DXを通じた事業環境の変化への対応」  <https://www.daidan.co.jp/sustainability/philosophy/> | | 記載内容抜粋 | 「DXを通じた事業環境の変化への対応」をマテリアリティ（重要課題）のひとつとして位置付けております。  ①3D現況記録技術などのICT活用技術の現場採用件数の増加  ☞モニタリング項目として、年度ごとの採用件数を公開  ②現場支援リモートチーム実施現場数の増加  ☞400プロジェクト（2023年度）  ③テレワーク実施率  ☞モニタリング項目として、年度ごとの実施率を公開 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2021年10月28日  ②2021年10月28日  ③2022年 9月30日 | | 発信方法 | 弊社公開ホームページ（www.daidan.co.jp）より  ①企業情報→ダイダンについて→「トップメッセージ」  https://www.daidan.co.jp/company/about-us/  ②サステナビリティ→ダイダンレポート2021→「トップメッセージ特別対談」  https://www.daidan.co.jp/sustainability/pdf/2021/DDR2021\_ALL.pdf  ③サステナビリティ→ダイダンレポート2022（統合報告書）→「トップメッセージ」  https://www.daidan.co.jp/sustainability/pdf/2022/DDR2022\_ALL.pdf | | 発信内容 | ①経営者からのメッセージとして、DX推進が最重要課題であることを以下に公表しております。  「トップメッセージ」（一部抜粋）  当社はESG経営に注力し、とくに、「脱炭素社会への貢献」、「健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境」、「高品質な医療環境の実現」、「研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上」、「DXを通じた事業環境の変化への対応」、「協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ」を最重要課題とし、事業活動を通じて推進しています。  ②社長の談話として、DX推進の状況について発信されております。  「トップメッセージ特別対談」（P.6「女性が活躍できる環境の整備において、DXの果たす役割は非常に大きかった」一部抜粋  DX推進によって現場とオフィスをリモートでつなぎ、「現場業務の一部を会社に持ってくる」ことが可能になったおかげで、オフィスの女性社員にある意味では現場進行の一翼を担ってもらえるようになりました。  （②の補足説明）  ダイダンレポート2021（P.15〜16）で、「DXを通じた事業環境の変化への対応」の内容を記載しております。  ・ICT環境を活用する「現場支援リモートチーム」の  取り組み  ・BIMの活用  ・ICT施工支援ツールの活用  ③社長の談話として、IT・デジタル戦略方針の理念、およびDX推進状況について発信しております。  「トップメッセージ」（P.8「DXの推進を核に」）  DX推進による生産性向上は、企業の競争力に直結しますし、長時間労働の是正、魅力ある職場につながり、さらには建設業への入職者の増加、担い手の確保に結びつくと思っています。当社の制定したIT・デジタル戦略方針の理念は「人を活かすDX」です。  DX推進の一例として、2017年頃からWEB会議やクラウドファイルサーバー、共通3次元CADなどのICTを活用し、各地に散在する建設現場を、本社・支社から遠隔で支援する「現場支援リモートチーム」を取り入れています。在宅勤務はもちろん、サテライトオフィスなど多様な働き方も可能で、時短勤務が必要な子育て世代の働きやすさや、建設業界での女性の社会進出につながるものと推進しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年　9月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標自己診断フォーマット」をIPAの自己診断結果入力サイトにて登録済です。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2001年　10月頃　～　継続実施中  継続的に実施しています。 | | 実施内容 | 「情報セキュリティ管理規程」「リスクマネジメント規程」にて、リスクマネジメント体制を構築しています。また、情報漏洩リスクを特定し、その対策を明記しています。  ダイダンレポート2021（P.50に概要を記載）  https://www.daidan.co.jp/sustainability/pdf/2021/DDR2021\_ALL.pdf  対策例）  ・インターネット上の危険なサイトへのアクセスやマルウェアが動作上行う通信をブロックするクラウドセキュリティサービスの導入  ・社員へのe－ラーニングや標的型攻撃メール対応訓練の実施  ・「作業所の情報セキュリティガイドライン」を制定し、工事現場（作業所）のセキュリティ強化と教育実施。環境適用のため2022年10月にガイドライン改訂を実施。  ・業務サーバをクラウドシフトすることでセキュリティ基盤の強化をおこなうと同時に、ネットワーク構成を見直し、社外環境からの接続時におけるセキュリティの強化を実施。  ・内部監査のIT統制監査に加え、監査法人のIT監査を継続的に実施している  情報処理安全確保支援士は在籍しておりませんが、取得を奨励しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。